

議第15号

令和5年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	10,100戸
(2)	年間配水量	2,666,000m ³
(3)	年間有収水量	2,250,000m ³
(4)	1日平均有収水量	6,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			738,595千円
第1項	営業収益			571,903千円
第2項	営業外収益			166,690千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			646,237千円
第1項	営業費用			591,274千円
第2項	営業外費用			48,961千円
第3項	特別損失			2千円
第4項	予備費			6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275,543千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,800千円及び損益勘定留保資金237,743千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			417,634千円
第1項	企業債			373,100千円
第2項	負担金			3,300千円
第3項	出資金			1,101千円
第4項	補助金			40,133千円

支 出

第 1 款	資本的支出	693,177千円
第 1 項	建設改良費	442,577千円
第 2 項	企業債償還金	249,027千円
第 3 項	国庫補助金返還金	573千円
第 4 項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
窓口業務等民間委託事業	令和5年度から令和10年度	200,000

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水施設等 整備事業	373,100 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,546千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、87,364千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		738,595	720,335	18,260			
1 営業収益		571,903	552,551	19,352			
	1 給水収益	569,143	550,032	19,111	水道使用料	569,143	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,760	2,519	241	材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	1,230	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,230	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		166,690	167,782	△ 1,092			
	1 受取利息及び配当金	100	100	0	預金利息	100	預金利息
	2 他会計補助金	19,754	20,450	△ 696	他会計補助金	19,754	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	66,209	68,037	△ 1,828	長期前受金戻入	66,209	長期前受金戻入 66,209 国庫補助金 21,985 府補助金 2,368 工事負担金 18,164 受贈財産評価額 14,057 寄附金 304 その他長期前受金 9,331
	4 資本費繰入収益	67,610	65,547	2,063	資本費繰入収益	67,610	資本費繰入収益 67,610 一般会計補助金 67,610
	5 雑収益	13,017	13,648	△ 631	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	13,016	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		646,237	629,691	16,546			
1 営業費用		591,274	571,821	19,453			
	1 原水及び浄水費	189,236	179,809	9,427	給料	7,172	職員給与費 20,069
					手当	2,890	一般職職員給与費 20,069
					報酬	7,982	原水及び浄水活動費 169,167
					法定福利費	2,025	原水及び浄水活動費 169,167
					旅費	102	
					被服費	18	
					備消耗品費	1,082	
					燃料費	877	
					光熱水費	1,759	
					通信運搬費	1,958	
					委託料	97,944	
					手数料	3,805	
					賃借料	227	
					修繕費	13,242	
					動力費	30,090	
					薬品費	9,778	
					材料費	8,285	
	2 配水及び給水費	57,328	53,301	4,027	給料	3,315	職員給与費 8,018
					手当	2,126	一般職職員給与費 8,018
					報酬	1,656	配水及び給水活動費 49,310
					法定福利費	921	配水及び給水活動費 49,310
					旅費	107	
					被服費	20	
					備消耗品費	155	
					燃料費	175	
					光熱水費	561	
					通信運搬費	353	
					委託料	10,701	
					手数料	200	
					賃借料	476	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					修繕費	13,697	
					路面復旧費	1,500	
					動力費	20,865	
					材料費	500	
	3 総係費	76,128	77,069	△ 941	給料	12,870	職員給与費 30,494
					手当	7,055	一般職職員給与費 30,494
					賞与引当金繰入額	3,302	営業業務費 45,634
					法定福利費	3,822	営業業務費 45,634
					旅費	66	
					退職給与金	3,785	
					備消耗品費	1,284	
					燃料費	18	
					光熱水費	923	
					印刷製本費	1,077	
					通信運搬費	854	
					委託料	32,952	
					手数料	2,097	
					賃借料	3,588	
					修繕費	563	
					研修費	310	
					会費負担金	285	
					保険料	459	
					貸倒引当金繰入額	700	
					雑費	118	
	4 減価償却費	267,562	257,940	9,622	有形固定資産減価償却費	267,562	有形固定資産減価償却費 267,562
							建物 7,490
							構築物 180,465
							機械及び装置 78,553
							車両運搬具 383
							工具器具及び備品 671

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 資産減耗費	790	3,472	△ 2,682	固定資産除却費	780	資産除却、減耗費 790
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 790
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		48,961	51,868	△ 2,907			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	44,997	45,095	△ 98	企業債利息	44,996	支払利息 44,997
					借入金利息	1	企業債利息 44,996 借入金利息 1
	2 消費税及び地方消 費税	2,609	5,321	△ 2,712	消費税及び地方消 費税	2,609	消費税及び地方消費税 2,609 消費税及び地方消費税 2,609
	3 雑支出	1,355	1,452	△ 97	不用品売却原価	1	営業外活動雑費 1,355
					その他雑支出	1,354	営業外活動雑費 1,355
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1 過年度損益修正損 1
	2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	その他特別損失 1 その他特別損失 1
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		417,634	327,337	90,297			
1 企業債		373,100	299,400	73,700			
	1 企業債	373,100	299,400	73,700	企業債	373,100	水道事業債
2 負担金		3,300	1,170	2,130			
	1 負担金	3,300	1,170	2,130	加入負担金	3,300	加入負担金
3 出資金		1,101	1,101	0			
	1 出資金	1,101	1,101	0	出資金	1,101	一般会計出資金
4 補助金		40,133	25,666	14,467			
	1 国庫補助金	40,133	25,666	14,467	国庫補助金	40,133	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		693,177	616,685	76,492			
1 建設改良費		442,577	370,398	72,179			
	1 拡張改良費	223,878	173,868	50,010	給料	8,813	職員給与費 17,965
					手当	6,173	一般職職員給与費 17,965
					法定福利費	2,979	配水施設拡張改良事業 205,913
					備消耗品費	244	配水施設拡張改良事業 205,913
					燃料費	208	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					委託料	9,000	
					賃借料	454	
					工事請負費	196,000	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	208,300	186,000	22,300	委託料	8,000	浄水施設改良事業 208,300
					工事請負費	200,300	浄水施設改良事業 208,300
	3 資産購入費	4,608	5,233	△ 625	量水器購入費	2,661	資産購入事業 4,608
					機械及び備品購入費	1,947	資産購入事業 4,608

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 他会計負担金	5,791	5,297	494	下水道事業会計 繰出金	5,791	下水道事業会計繰出金 5,791 下水道事業会計繰出金 5,791
2 企業債償還金		249,027	245,088	3,939			
	1 企業債償還金	249,027	245,088	3,939	元金償還金	249,027	企業債元金償還金 249,027 企業債元金償還金 249,027
3 国庫補助金返還金		573	199	374			
	1 国庫補助金返還金	573	199	374	国庫補助金返還金	573	国庫補助金返還金 573 国庫補助金返還金 573
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

令和5年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	72,779,000
	減価償却費	267,562,000
	固定資産除却費	780,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 66,209,000
	資本費繰入収益	△ 67,610,000
	受取利息	△ 100,000
	支払利息	44,997,000
	未収金の増減額 (△は増加)	2,327,900
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,712,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	250,642,870
	利息の受取額	100,000
	利息の支払額	△ 44,997,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	205,745,870
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 398,686,000
	投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	△ 14,467,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	4,659,000
	長期前受金の受け入れによる収入	43,133,000
	他会計からの繰入金による収入	67,610,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,751,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	373,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 249,026,331
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 5,790,223
他会計からの出資による収入	<u>1,101,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,384,446
資金増加額	27,379,316
資金期首残高	<u>233,761,617</u>
資金期末残高	<u><u>261,140,933</u></u>

令和5年度 水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日
(単位 : 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		196,323,068
イ	建 物	301,079,557	
	減価償却累計額	<u>105,915,473</u>	195,164,084
ウ	構 築 物	9,008,177,753	
	減価償却累計額	<u>3,550,108,114</u>	5,458,069,639
エ	機 械 及 び 装 置	1,977,620,830	
	減価償却累計額	<u>1,206,336,097</u>	771,284,733
オ	車 両 運 搬 具	5,795,028	
	減価償却累計額	<u>4,831,329</u>	963,699
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	14,525,815	
	減価償却累計額	<u>9,724,760</u>	4,801,055
キ	リ ー ス 資 産	24,631,699	
	減価償却累計額	<u>23,400,113</u>	1,231,586
ク	建 設 仮 勘 定		449,466,200
	有形固定資産合計		<u>7,077,304,064</u>
	固定資産合計		7,077,304,064
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		261,140,933
(2)	未 収 金	96,347,300	
	ア 貸倒引当金	△ 700,000	95,647,300
(3)	有 価 証 券		0
(4)	貯 蔵 品		5,673,120
(5)	前 払 費 用		0
(6)	前 払 金		0
	流動資産合計		<u>362,461,353</u>
	資 産 合 計		<u><u>7,439,765,417</u></u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		4,268,598,394
(2) リース債務		0
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		117,574,415
固定負債合計		<u>4,397,014,809</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		238,298,016
(2) リース債務		0
(3) 未払金		14,498,000
(4) 前受金		591,018
(5) 引当金		4,727,000
ア 賞与引当金	4,727,000	
(6) その他流動負債		7,162,323
流動負債合計		<u>265,276,357</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		2,988,978,069
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,480,083,484</u>
繰延収益合計		<u>1,508,894,585</u>
負債合計		<u>6,171,185,751</u>

資 本 の 部			
6	資本金		<u>778,455,574</u>
7	剰余金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア再 評 価 積 立 金	9,535,976	
	イ受 贈 財 産 評 価 額	1,550,000	
	ウ寄 附 金	15,155	
	エ工 事 負 担 金	30,390	
	オそ の 他 資 本 剰 余 金	<u>36,003,255</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		47,134,776
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア減 債 積 立 金	0	
	イ利 益 積 立 金	79,691,046	
	ウ建 設 改 良 積 立 金	290,000,000	
	エ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>73,298,270</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>442,989,316</u>
	剰 余 金 合 計		<u>490,124,092</u>
	資 本 合 計		<u>1,268,579,666</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>7,439,765,417</u></u>

令和4年度 水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	500,030		
(2) その他の営業収益	2,325	502,355	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	165,291		
(2) 配水及び給水費	49,257		
(3) 総係費	72,990		
(4) 減価償却費	257,940		
(5) 資産減耗費	3,472		
(6) その他の営業費用	228	549,178	
営業損失			46,823
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計補助金	20,450		
(3) 長期前受金戻入	68,037		
(4) 資本費繰入収益	65,547		
(5) 雑収益	13,648	167,782	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,095		
(2) 雑支出	1,452	46,547	121,235
経常利益			74,412

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	<u>2</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>	
当年度純利益			74,412
前年度繰越利益剰余金			6,107
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>80,519</u></u>

令和4年度 水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日
(単位 : 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土	地	196,323,068
イ	建	物	301,079,557
	減価償却累計額		98,425,473
ウ	構	築	8,750,076,388
	減価償却累計額		3,383,230,866
エ	機	械 及 び 装 置	1,855,174,947
	減価償却累計額		1,129,783,097
オ	車	両 運 搬 具	5,795,028
	減価償却累計額		4,448,329
カ	工	具 器 具 及 び 備 品	12,754,815
	減価償却累計額		9,053,760
キ	リ	一 ス 資 産	24,631,699
	減価償却累計額		23,400,113
ク	建	設 仮 勘 定	449,425,200
	有形固定資産合計		6,946,919,064
	固定資産合計		6,946,919,064
2 流動資産			
(1)	現	金 預 金	233,761,617
(2)	未	収 金	84,208,200
	ア	貸倒引当金	△ 700,000
(3)	有	価 証 券	0
(4)	貯	蔵 品	5,683,120
(5)	前	払 費 用	0
(6)	前	払 金	0
	流動資産合計		322,952,937
	資 産 合 計		7,269,872,001

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		4,133,796,410
(2) リース債務		0
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		123,869,196

固定負債合計

4,268,507,606

4 流動負債

(1) 企業債		249,026,331
(2) リース債務		0
(3) 未払金		12,551,000
(4) 前受金		1,773,048
(5) 引当金		4,686,000
ア 賞与引当金	4,686,000	
(6) その他流動負債		6,657,765

流動負債合計

274,694,144

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,945,845,069
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,413,874,484</u>

繰延収益合計

1,531,970,585

負債合計

6,075,172,335

資本の部

6 資本金

777,354,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウ寄附金	15,155
エ工事負担金	30,390
オその他資本剰余金	<u>36,003,255</u>

資本剰余金合計

47,134,776

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	0
イ利益積立金	79,691,046
ウ建設改良積立金	210,000,000
エ当年度未処分利益剰余金	<u>80,519,270</u>

利益剰余金合計

370,210,316

剰余金合計

417,345,092

資本合計

1,194,699,666

負債資本合計

7,269,872,001

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,686,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	下水道事業会計負担金
窓口業務等 民間委託事業	130,000	令和元年度 ～令和4年度	90,288	令和5年度	39,712	29,612	10,100

2 当該年度議決分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	下水道事業会計負担金
窓口業務等 民間委託事業	200,000			令和5年度 ～令和10年度	200,000	149,100	50,900

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)				計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		6		23,357	17,936	41,293	7,318	48,611	
	資本勘定支弁職員		2		8,813	6,173	14,986	2,979	17,965	
	合 計		8		32,170	24,109	56,279	10,297	66,576	
前 年 度	損益勘定支弁職員		6		23,118	18,070	41,188	7,276	48,464	
	資本勘定支弁職員		2		8,579	6,125	14,704	3,004	17,708	
	合 計		8		31,697	24,195	55,892	10,280	66,172	
比 較	損益勘定支弁職員		0		239	△ 134	105	42	147	
	資本勘定支弁職員		0		234	48	282	△ 25	257	
	合 計		0		473	△ 86	387	17	404	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	1,554	666	572			5,225		236	20	6,524	5,527	3,785
	前年度	1,434	666	572			5,225		236	20	7,216	5,101	3,725
	比 較	120	0	0			0		0	0	△692	426	60

イ 会計年度任用職員										
区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(5)	9,638		332	9,970		9,970	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(5)	9,638		332	9,970		9,970	
前 年 度	損益勘定支弁職員		(5)	9,383		352	9,735		9,735	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(5)	9,383		352	9,735		9,735	
比 較	損益勘定支弁職員		(0)	255		△ 20	235		235	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(0)	255		△ 20	235		235	

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本年度					332	
	前年度					352	
	比 較					△20	

※職員数欄の () 内は短時間勤務職員で外数である。

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	473	その他の増減分	473	その他の増減	473	職員数の異動状況 （現に在職する職員数） （その他） （計） 本年度 8人 0人 8人 前年度 8 0 8 比 較 0 0 0

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	△ 86	その他の増減分	△ 86	扶養手当 120 期末 " △ 692 勤勉 " 426 退職手当組合負担金 60	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
5年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	337,100
	平均給与月額（円）	397,926
	平均年齢（歳）	51.02
4年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	332,000
	平均給与月額（円）	387,685
	平均年齢（歳）	50.02

（2）初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
	（円）	行 政 職（円）
高 校 卒	154,600	154,600
短 大 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区分	5年1月1日現在			4年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	4	50.0	3	5	62.5
	4	3	37.5	4	2	25.0
	5	1	12.5	5	1	12.5
	6			6		
	計	8	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長 次 長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職			
		本 年 度		前 年 度	
職 員 数 (A) (人)		8		8	
昇給に係る職員数 (B) (人)		7		7	
号給数別内訳	1号給 (人)	1			
	2号給 (人)	1		2	
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	5		5	
比 率 (B) / (A) (%)		87.5		87.5	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.200	2.200	4.40	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			